

第1594号 2021年6月20日

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」の階級闘争を世界プロ獨一世界共産主義の勝利へ！

共産主義者同盟（統一委員会）

最长方案

<p>発行所 戦旗社</p> <p>編集発行人 鹿島 昂 東京都足立区綾瀬7-2-11 電話 03 (6876) 6136 郵便振替 00180-4-176133 http://www.bund21.org</p> <p>今号6頁 200円</p> <p>年間購読料（送料共） 開封 6,300円 密封 7,000円</p>	<p>1面：韓国サンケン労組の廃業・解雇撤回闘争 仲間の不当逮捕・起訴弾劾！ 労働運動弾圧に反撃しよう</p> <p>3面：コロナ禍の中で闘うフィリピン労働者人民 ドゥテルテ政権は政治的殺害をやめよ 国際部</p> <p>4面：2021年5月政治集会基調報告</p> <p>6面：強化される京丹後の米軍Xバンドレーダー基地 撤去に向けた闘いの前進を共に勝ち取ろう 関西地方委員会</p>
--	---



美浜原発再稼働反対を掲げ1300人が結集(6月6日 大阪・詳報次号)

國民投票法改悪を
許すな

自民党・憲法改正推進本部は、安倍晋三を同本部の最高顧問に据え、コロナ禍を口実にした、自衛隊明記緊急事態条項新設などの憲法改悪をもくろんでいる。

日本会議・神政連をはじめとする改憲勢力は、昨年、政権を放り出して逃亡した

辺野古新基地建設
強行を許すな

沖縄で「新型コロナ感染症」の拡大が深刻化している中でも辺野古新基地建設が強いこう。

玉城知事の不承認を支持するキャンペーン行動を全国で展開し、設計変更一律め立て工事強行を阻止します。

身体を張った阻止行動を行っている。沖縄人民は日々闘っている。

戦争と改憲の 反動政策を打ち破れ

対同盟とともに強制執行実力阻止を闘おう。

東京オリンピック・パラリンピック開催日まで一ヶ月となった。菅政権は、政権延命と秋までに行われる衆院選につなげるため、民意を無視して開催強行に突き進んでいる。

労働者・人民の命を軽視し、「日本人がメダルを取れば国民感情は盛り上がる」といわんばかりの、人民をなめ切った菅政権に対して怒りの声が沸き上がっている。今こそ労働者・人民の怒りを菅政権打倒の奔流へまとめて上げていこう。

菅政権は、コロナ禍のどんくじしまぎれ、改憲、反動立法を強行しようとしている。国民投票法改悪、重要土地規制法案の成立を許してはならない。

五月三一日、さいたま地方検察庁は、「韓国サンケン労組を支援する会」のメンバーを、「暴行」「威力業務妨害」で起訴した。この弾圧の本質は、日韓労働者の国際連帯の高まりに恐怖した、日帝国家権力とサンケン資本の結託によって計画されたでっち上げ弾圧だ。

改憲・戦争へと向かう菅政権の治安弾圧強化を許すな。でっち上げ逮捕一起訴弾圧を弾劾し、早期奪還をめざして闘おう。不当弾圧には完全懲罰・非転向で闘おう。

請求異議裁判上告棄却弾劾 7・11三里塚に結集しよう

重要土地規制法案採決強行彈劾

韓国サンケン労組の廃業・解雇撤回闘争 仲間の不当逮捕・起訴弾劾！ 労働運動弾圧に反撃しよう

重要土地規制法案反対
その第一歩として、立憲民主党的「修正案」を丸飲みする形で国民投票法案改悪を強行採決した。自公の改憲攻撃、立民の裏切りを許してはならない。国会行動、街頭行動の大衆的高揚で、改憲攻撃と対決していく。

菅政権は五月二八日、
要土地規制法案の衆院内閣委員会採決を強行した。

るなどとしている。あたかも現実的な危機があるかのように喧伝しているが、そのような事実が存在しないことは政府自身が認めてい る。

この法案の真の狙いは、辺野古新基地建設阻止闘争

など、変異株の流入が次々と確認されている。医療一 公衆衛生が脆弱な大阪などでは「医療崩壊」が発生して いる。コロナ病床が満床で 自宅待機を余儀なくされ、治療を受けられぬまま死亡するケースも相次いでい

オリ・パラ開催強行の
IOCと菅政権許すな

東京五輪を中止し コロナ対策に集中せよ

韓国サンケン労組と連帯する埼玉市民の会 韓国サンケン労組を支援する会

抗議声明

五月三日、さいたま市で、プラカードを持って会議を行いました。方検察官は、「韓国サンケン社の正門前に立ちました。行」をデッヂ上げ、警官を呼んで騒ぎを起こしたのは、サンケンの電気です。解決し、この労働争議を「暴行」「威嚇」で起訴しました。断固抗議します！

尾澤さんは、サンケン電気の100%子会社、韓国サンケンの廃業・解雇問題について、労組との話し合いを持ち、抗議します！ 昨年、サンケン電気は取締役会で、韓国サンケンの会社解散・廃業を決定しました。

「暴力組織」としてデッヂ上げ、つぶそうとするもの。株主総会までに、この韓国労働者・市民の連帯で、ゆうちょ銀行

記号544433981

「韓国労働者とむすぶ会」

支援の輪は拡がっています。

こんなことを許してはなりません。さらに拡げて、韓国サンケンの廃業・解雇を撤回させましょう！

二〇二一年五月三日

会からも「話合い勧告」が出されました。責任を持つて

解決すべきです。

関西地方においても、労働運動に対する酷い弾圧が

起っています。今回の韓

の釈放を求める嘆願書を提

韓国サンケン労組を支援する会

にかけられた弾圧は、「威

力業務妨害」や「恐喝未遂」を許しません！

労組は、抗議声明を出しま

た。また韓国の国会議員

韓国サンケン労組と連帯

していきました。責任を持つて

今回いち早く韓国の民主

せましょう！

コロナ禍の中でも闘うフィリピン労働者人民

ドゥテルテ政権は政治的殺害をやめよ

国際部

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、フィリピンにおいても労働者人民の命と生活に深刻な影響をもたらしてきた。しかしその中で、ドゥテルテ政権は活動家に対する政治的・超法規的な殺害を続けていた。庄政と闘うフィリピン人民への連帯を広げよう。

ターゲットの労働者への影響を考慮すれば、その影響はさらには、食料をはじめ生きる糧を確保しようとして移動する人々の大量逮捕をもたらしている。マニラ首都圏で初めてロックダウンが行われた昨年三月からの一ヶ月間だけ約三万人が逮捕された。今年五月の数回目のマニラ首都圏での夜間外出禁止令の発出にあたっては、初日だけで四〇〇人以上が逮捕されている。

コロナ禍に対して、ドゥテルテ政権は「コミュニティ隔離措置」と呼ばれる四段階のロックダウン（都市封鎖）措置を地域ごとに適用してきた。それは、検問に軍隊をも動員し、夜間外出禁止令などの違反者には罰則を科す強力なものである。

フィリピンの新型コロナ感染は、インドネシアに次いで東南アジアでは二番目に多く、今年六月初旬の段階で感染者数は一二〇万人を超えた（死者は二万一〇〇人強）。とくに今年三月以来、感染者数が増大している。

しかし、政権のそうした措置は人々の生活の必要へないインフォーマル・セクターの対策を伴っていない。

そのフィリピン経済に対

して、失業率は、公式統計で10・3%と、前年のはば二倍に増加した。公式統計に現れないインフォーマル・セクターの対策を伴っていない。

反テロ法の制定に反対する人々（2020年7月 フィリピン）

コロナ禍の中での人民の苦境

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、フィリピンにおいても労働者人民の命と生活に深刻な影響をもたらしてきた。しかしその中で、ドゥテルテ政権は活動家に対する政治的・超法規的な殺害を続けていた。庄政と闘うフィリピン人民への連帯を広げよう。

ターゲットの労働者への影響を考慮すれば、その影響はさらには、食料をはじめ生きる糧を確保しようとして移動する人々の大量逮捕をもたらしている。マニラ首都圏で初めてロックダウンが行われた昨年三月からの一ヶ月間だけ約三万人が逮捕された。今年五月の数回目のマニラ首都圏での夜間外出禁止令の発出にあたっては、初日だけで四〇〇人以上が逮捕されている。

コロナ禍に対して、ドゥテルテ政権は「コミュニティ隔離措置」と呼ばれる四段階のロックダウン（都市封鎖）措置を地域ごとに適用してきた。それは、検問に軍隊をも動員し、夜間外出禁止令などの違反者には罰則を科す強力なものである。

フィリピンの新型コロナ感染は、インドネシアに次いで東南アジアでは二番目に多く、今年六月初旬の段階で感染者数は一二〇万人を超えた（死者は二万一〇〇人強）。とくに今年三月以来、感染者数が増大している。

しかし、政権のそうした措置は人々の生活の必要へないインフォーマル・セクターの対策を伴っていない。

そのフィリピン経済に対

して、失業率は、公式統計で10・3%と、前年のはば二倍に増加した。公式統計に現れないインフォーマル・セクターの対策を伴っていない。

反テロ法の制定に反対する人々（2020年7月 フィリピン）

反テロ法の制定

2021年5月

政治集会基調報告

昨年初頭からの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、日本の政治と社会、階級闘争にも大きな影響を与えてきた。安倍は自らの腐敗とコロナ対策の不手際を掲げて発足した菅政権も、いま労働者人民からの大きな批判に直面している。この一年間、われわれは新型コロナ感染の拡大防止対策との関係で、いくつかの活動や闘いの方の制約を受けながら、労働者人民の命と生活、権利を守るために闘い、政府の反動的・反人民的政策と対決して、反戦・反基地闘争、反原発闘争、三里塚闘争などを闘ってきた。また、階級的労働運動、反差別解放闘争、青年運動などを行なった。さらに、労働者人民の命と生活、権利を守るために闘いながら、労働者人民に対する攻撃は続いている。日本帝国主義の最新の動向はアジア太平洋地域、とりわけ東アジアの政治的・軍事的緊張を急速に高めている。われわれの前には多くの課題と任務がある。

全国の闘う同志・友人の皆さん。共に菅政権の打倒に向けた全人民的政治闘争の高揚を切り拓こう。アジア・世界の労働者人民と連帯し、帝国主義の世界支配を打ち破ろう。資本主義の根底的変革とそれに代わる新たな社会の実現に向けて、共産主義運動の新たな前進を勝ち取ろう。

日米軍事同盟強化と対決し

菅政権打倒の闘いを

現在のアジア太平洋地域をめぐる情勢の大きな特徴のひとつは、新たに発足した米国・バイデン政権が中國への対決姿勢を鮮明にし、それに伴って自衛隊の侵略反革命戦争出動態勢のさらなる強化と日米軍事一体化の問題を含めて、日米軍事同盟が新たな段階へと突き進もうとしていることである。

湾海峡の平和と安定」に言及した共同声明を発した。

米中・日中の国交正常化以降初めてのことであり、

半世紀ぶりの歴史的な事態

であり、日米帝国主義の側が

日本帝の中国との対決・

競合は、いわゆる「経済安保」などあらゆる分野に及んでいる。それは、琉球弧から

日の日米首脳会談は、対中

対決をむき出して、「台

九州、岩国に至る日米両軍

を完了させた。一方で朝鮮

戦争を切り拓いていくとしている。

菅政権は辺野古新基地建設に向けた海面埋め立て工事を強行し、若狭の四〇年超え老朽原発の再稼働に向かおうとしている。さらに、福島第一原発事故の放射能汚染水の海洋放出を決定した。三里塚では請求異議審

タでの王政批判を正面から掲げた民主化闘争、中国

の最高裁判決を得たずとも

福島第一原発事故の放射能汚染水の海洋放出を決定した。三里塚では請求異議審



関西政治集会（5月30日 京都）

五月三〇日、「搾取・差別のない社会を目指して 会こそ共産主義を掲げ、ラディカルに闘おう！」（二〇一一年共産同関西政治集会）が京都市内で開催された。昨年に続き今年もコロナ禍での開催となつたが、関西地方委員会の呼びかけに応えて関西各地から参加した仲間によつて力強く闘い取られた。

川順朗さんの参加と連絡、言は、私たちへの期待と言ふ、激励である。

献身的に活動すると同時に、党として自らを規定し、その経路線・実践路線を作り上げ、更新し、対外的に提起し共有するために努力しなくてはならない。今回の二つの報告もそのような努力の一部であり、毎年の政治集会はそれを提起していくための重要な機会である。今回の政治集会が、党内外の参加者の皆さんとの日常的な議論のきっかけとなることを望みたい。

集会の後半では、二つのアピールがそれぞれ青年の同志から行われた。「青年の立場から」と題して行われたアピールでは、青年の立場から党建設について自らが確信するところが力強く

西地方委員会が闘う／入管体
制解体闘争、老朽原発再稼
働阻止の闘い、反基地の闘
いを青年自らのこの間の実
践を踏まえて明快に全体に
提起するものだった。どちら
のアピールも、この間の
関西地方委員会の闘いの中
で、全競を代表する若い世
代が登場していることを強
く印象付けるものだったと
いえる。

格差の世界的・極限的な拡大、新自由主義グローバリゼーションの破綻性を示した二〇〇八年世界恐慌、深刻化する地球環境問題と気候変動、そして現在の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを通して、ますます多くの人々が資本主義というシステムそのもの歴史的な行きづまりを感じるようになつてゐる。日本でも「資本主義の終焉」をめぐる議論や、資本主義そのものの問題性が広く語られ始めている。

市民と野党的共闘」がも
界性は明らかだ。新た
社会を実現するために
プロレタリア革命を通
労働者人民自身の権
ブルジョア独裁に代わ
プロレタリア独裁を打ち
ることが必要だ。この
避けて通ることはでき
さにそのためにこそ、
家・資本と対決し、差
排除主義と闘い抜いて
こと、その闘いの中で
な社会の担い手として
労働者人民の階級形成を
進め、ひとつの政治勢
階級的勢力としてその
を高めていくことが必
。われわれはそのため
日からの実践の問題

さざれていかなくてはならぬ。資本主義・帝国主義が鮮明になる中で、帝國主義の根底的変革、帝國の世界支配の打倒を革命的的思想と実践が現実の階級闘争の中進む。産業主義の旗を高く掲げて、国際共産主義運動を勝ち取つていく。

5 · 30 京都

関西政治集会を開催 今こそ共産主義を掲げ ラディカルに闘おう！

本国において、国家権力による排外主義煽動の拡大および極右勢力や差別・排外主義集団の台頭がもたらされている。それらは当面する一時代の国際的な趨勢として統いていくだろう。そのような時代の中で、反差別闘争の新たな前進を切り拓いていくことがますます重要な課題になつていい。

階級闘争は差別・排外主義と対決し、それを乗り越えていく中で前進する。日本でもそれは同様である。そのような意味で、プロレタリア国際主義に立脚し、差別・排外主義と対決して闘い抜いていくことは、現

在の日本階級闘争の中で決定的な重要性を持つてゐる。それはまた、差別分断支配を打ち破り、新たな社会の建設に向けて労働者人民の闘いの内実を形成し、深化させていくための課題でもある。

日本では、侵略反革命戦争出動態勢と国内階級支配の強化のために、政府自らが先頭に立ち、右派メディアを動員して、「中国の脅威」を喧伝し、朝鮮民主主義人民共和国に対する差別・排斥主義を煽つてゐる。菅政権はさる四月、実に二〇〇六年から続いている共和国に対する制裁のさらに二年の延長を決定した。

加えて、徵用工問題に関

する「一〇一八年一〇月の韓国大法院の判決を契機に、安倍前政権の下で、韓国への経済制裁にも踏み出した。また、「主権免除」論を退け、日本軍性奴隸制度被害者への日本政府の損害賠償支払いを命じた今年一月のソウル地裁判決について、「断じて受け入れることはできない」とつぶやき、韓国政府に「国際法違反を是正しろ」などと要求している。

国内においては、朝鮮学校を高校無償化制度・幼保無償化制度から除外し、現在のコロナ禍の中でも朝鮮大学校の学生を困難学生に対する給付金の対象から除外している。こうした歴代

政府の態度が、民間における在日朝鮮人・韓国人にする差別と差別襲撃を助けてきた。われわれはそと徹底的に闘つていかなへならない。

さらに今日、菅政権は管収容施設での「長期収の解決」を口実にして、民・難民の強制送還を推し、滞日外国人を対象にたな刑事罰を導入することなどを核心的内容とした管法の改悪をおし進めよとしてきた。しかし、全国的な批判の高まりの中で、政権は五月一八日、改悪案の今国会での審議を止ざるをえなくなつた。事上の廢案だ。

日本の支配階級はこの

てきた。これらの闘いのさ
らなる前進を広範な人々と
共に勝ち取つていかなくて
はならない。同時にわれわ
れは、滝口・在日外国人と
連帯し、入管体制の解体を
めざす闘いや、セクシャ
ル・マイノリティーの解放
闘争をはじめ、このかん必
ずしも十分に取り組めてき
たとは言えない分野につい
ても、あらためて自らの綱
領的・実践的な課題として
位置づけ、反差別解放闘争
の前進と発展を勝ち取つて
いく。

同時に、日本帝国主義に
よるアジア侵略戦争と植民
地支配に対する政府による
公式謝罪と賠償を実現する
ための闘い、そして、日本に

搾取・抑圧・差別の廃絶に向け

共産主義の大道へ

おける差別・排外主義の根幹にあり、日米軍事同盟と共に階級支配の支柱である天皇制の打倒に向けた闘いをおし進めいかなくてはならない。

米国でのブラック・ライズ・マター運動は、殺人警官への有罪判決という米国内での歴史的な勝利を実現すると同時に、その闘いの過程で構造的な黒人差別をおし進めいかなくてはならない。

搾取・抑圧・差別の廃絶に向かう

共産主義の大道へ

今日、われわれは歴史の大好きな転換期の中に生きている。米帝の歴史的な没落と中国の世界的な大国としての明確な台頭は、国際情勢の流動を規定する大きな要因の一つとなっており、帝国主義間抗争をはじめとする諸大国間の対立の激化と、国家・資本と労働者人民の対立、階級と階級の対立の先鋭化を世界的な規模でもたらしている。帝國主義の世界支配のほころびがあちこちで現れている。

それだけでなく、貧困と格差の世界的・極限的な拡大、新自由主義グローバリゼーションの破綻性を示した二〇〇八年世界恐慌、深刻化する地球環境問題と気候変動、そして現在の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを通して、ますます多くの人々が資本主義というシステムそのもの歴史的な行きづまりを感じようになっている。日本でも「資本主義の終焉」をめぐる議論や、資本主義そのものの問題性が広く語られるべきである。それが次の新たなシステムにとって代

わられることになる。そして人が人を支配し、人間よりも利潤が優先され、資本が増殖している間だけ労働者が生きながらえることができるというこの資本主義の成績を勝ちとることはできるし、われわれは労働者といふシステムを根底から覆すものとして闘いとられるべきは、搾取・抑圧・差別の世界的な規模での廃絶、階級解放・全人民の解放に向かって進む社会主義・共産主義の道だ。

国際共産主義運動は今、世界各地で高揚する労働者人民の抵抗と結びつき、新たに前進を勝ち取ろうとしている。われわれもまた、一国社会主义と生産力主義、などを内容として人民抑圧体制へと転化したスターリン主義の歴史的破壊を総括し、それに代わって新たな時代を切り拓く日本と世界の共産主義運動の前進に向けて、世界各地の同志たちの苦闘に連帯しつつ、その闘いを続けている。

米国の青年層の中に社会主义への期待が広がっているようにになっている。日本でも多くの人々の中に、資本主義への疑問と批判、それに代わる新たな社会への

を問い合わせ、それが歐州などにも広がる中で、歴史上の人間の影像の破壊・撤去で示されるように、植民地支配の歴史や白人中心史観を見直すという深い質をもった国際的で大衆的な闘いとして発展した。われわれもそれを同様に、日本における階級支配・差別支配の構造に迫る闘いをつくりだしていかなくてはならない。

同時に、搾取・抑圧・差別からの解放に向けた新たな社会の実現は、既存の國家権力の打倒と解体ぬきにはありえない。今日の「社会変革構想」の多くはこの問題を回避したり、欠落させたりしているが、しかしこれは現実の問題だ。

国家が階級対立の非和解性の産物であるならば、それは階級対立がなくならぬうちに自然と消滅したりはしない。もちろん、労働者人民はその闘いによって改良の成果を勝ちとることはできるし、われわれは労働者といふシステムを根底から覆すものとして闘いとされるべきは、搾取・抑圧・差別の世界的な規模での廃絶、階級解放・全人民の解放は、われわれは日帝ブルジョアジーの反動的・反人民的政治に対する労働者人民の闘いの最前線に身を置いて闘う。そして、全国各地における階級的労働運動の前進を促進する。同時に、未来を担う青年たちと共に闘い、民・被差別大衆の解放闘争を推進する。そこで、青年運動の前進を勝ち取つていく。

われわれはプロレタリア化されず、労働者人民の全面的な解放はない。この点で、「資本主義の改良」を目的とした社会民主主義、あるいはその議会主義に依拠した「市民と野党の共闘」がもつ限界性は明らかだ。新たな社会を実現するためには、プロレタリア革命を通して労働者人民自身の権力、ブルジョア独裁に代わるプロレタリア独裁を打ち立てることが必要だ。この道を避けたことはできない。

現代資本主義・帝国主義の危機が鮮明になる中で、資本主義の根底的変革、帝國主義の世界支配の打倒をめざす革命的思想と実践がこそ現実の階級闘争の中で復権されいかなくてはならない。

全国の闘う仲間の皆さん、共産主義者同盟(統一委員会)と共に、階級解放・全人解放に向けた闘いの前進を切り拓いていく。こそ共産主義の旗を高く掲げよう。

強化される京丹後の米軍Xバンドレーダー基地 撤去に向けた闘いの前進を共に勝ち取ろう

京丹後の米軍Xバンドレーダー基地の撤去をめざす闘いは、今まで強化されている東アジアにおける米軍を中心とした「ミサイル防衛(MD)」体制を掘り崩し、東アジアの平和を実現していくための、日本における反基地・反安保闘争の重要な一部である。これに關して、米軍Xバンドレーダー基地反対・近畿連絡会は、きたる七月一八日に京都市内で開催する総決起集会への結集を呼びかけている。共にその成功を勝ち取ろう。

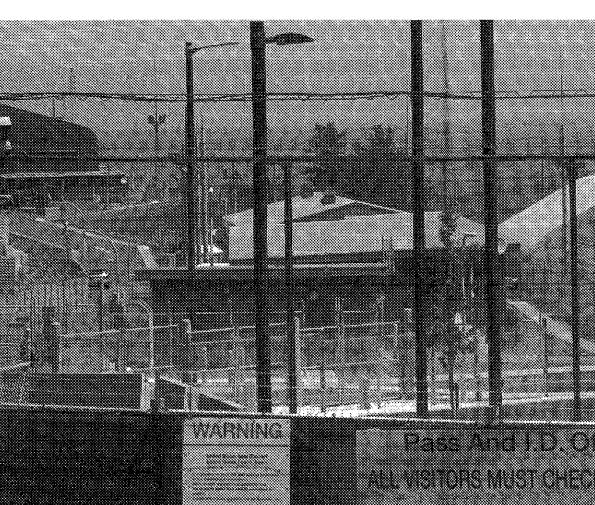
東アジアにおけるMD体制の強化

米国一バイデン政権によると中国の強硬姿勢は、日本と琉球弧から九州、岩国に至る米軍基地・自衛隊基地の新設・強化と共同利用の推進など、さまざまな軍事的影響をもたらしている。それと同時に、宮古・八重山などの自衛隊のミサイル基地・レーダー基地の建設をその一部として、巨額の軍事費を投じて米国が主導する東アジアにおける「ミサイル防衛(MD)」体制の強化がいっそう進められている。

現在、韓国・ソソン里で連日のうちに、大量の機動隊を動員したTHAAD(高高度ミサイル防衛)基地関連資材の搬入とともに、米軍を軍事的に包囲するMD体制の構築を急ぐ米国バイデン政権の意向を反映している。京丹後の米軍Xバンドレーダー基地もまた、

強化される

Xバンドレーダー基地



二期工事を終え、ますます強化されるXバンドレーダー基地 (2021年5月)

関西地方委員会

強い抗議の中で、その後「重大事故」については速やかにその内容を報告することに改められたが、住民の不信は深い。

また、ドクターヘリ運航時のレーダーの停波をめぐる問題もある。レーダー設置に伴って飛行制限区域が設定されるなかで、地域医療に不可欠なドクターヘリ運航について、米軍は府・京丹後市と「停波要請書を取り交わした。しかし

年に整備して二〇一四年秋からレーダーの稼働を開始した米軍は、その後二〇一八年四月から基地内に居住するとされている米軍人の隊舎や厚生施設の建設に向けた「二期工事」を開始した。原則的に行わないはずだった週末の工事が、当初の説明とは裏腹にほぼ毎週続けられ、行き来するダンプの振動などにより地元住民の安寧な生活が破壊され、という事態が約三年にわたって続いてきたが、それがようやく終了した。

並行して行われてきた隣接する航空自衛隊基地の拡張と合わせて、今われわれがようやく最新鋭の兵器もレーダーが補足する情報なしにMD体制の強化——それは単に「防衛的なものではなく、先制攻撃と関連した感染症の問題である。京丹後市での初めてのコロナ感染者はXバンドレーダー基地に所属する米兵だつた。それにより基地内での感染が判明した。感染その自体は誰にでも起こりうることである。しかし問題となつたのは、米軍側が感染拡大防止に必要な感染者の行動履歴や濃厚接触者の情報を保健所に提供しないことであった。京丹後市から他の強い抗議と要請を受けたが、ここでもあらためて、後に情報提供が行われた。しかし、京丹後市はそれについて自ら積極的に動こうとしておらず、京都府も

すでに二〇一八年にそれを

求めた提言を発表してい

ることである。しかし問題となつたのは、米軍側が感

染拡大防止に必要な感染者の行動履歴や濃厚接触者の情報を保健所に提供しないことであった。京丹後市から他の強い抗議と要請を受けたが、ここでもあらためて、後に情報提供が行われた。しかし、京丹後市はそれについて自ら積極的に動こうとしておらず、京都府も

すでに二〇一八年にそれを

求めた提言を発表してい